

平成26年9月24日

平成26年度 全国学力・学習状況調査の結果について

新発田市教育委員会

1 平均正答率

	小 学 校				中 学 校			
	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
新 発 田 市	74.8	60.7	81.7	61.3	78.1	48.2	65.8	57.2
新 潟 県	74.5	58.8	80.0	59.4	79.5	50.3	67.9	59.8
全 国	72.9	55.5	78.1	58.2	79.4	51.0	67.4	59.8
県平均との差	+0.3	+1.9	+1.7	+1.9	-1.4	-2.1	-2.1	-2.6
全国平均との差	+1.9	+5.2	+3.6	+3.1	-1.3	-2.8	-1.6	-2.6

(1) 小学校の特徴

全てにおいて、県の平均正答率は全国平均を上回っている。

全てにおいて、新発田市の平均正答率は県平均を上回っている。

昨年度と比較すると、国語A以外は県平均を上回るポイント数が大きくなっており、良好な状況にある。特に、B問題が向上している傾向がある。

(2) 中学校の特徴

全てにおいて、県の平均正答率は、ほぼ全国平均と同等である。

全てにおいて、新発田市の平均正答率は県平均を下回っている。

昨年度と比較すると、全てにおいて県平均を下回るポイント数が大きくなっており、憂慮すべき状況にある。

2 考察

(1) 学校別平均正答率

小学校では4種目の平均正答率の合計で、半数以上の学校が全国平均を10ポイント以上上回ったが、10ポイント以上下回った小学校も数校ある。

中学校では4種目の平均正答率の合計で、半数の学校がほぼ全国平均と同等であったが、全国平均を10ポイント以上下回った学校も半数あった。

学校規模の違いがあるため、単純に比較はできないが、小・中学校ともに、学校間においてかなりの格差が見られる。

各学校において、特に落ち込みの大きい設問について確実に把握し、授業に生かす取組を行うことで課題を克服する必要がある。

(2) 各設問に見られる傾向と対策

	小 学 校				中 学 校			
	国語 A	国語 B	算数 A	算数 B	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
総 設 問 数	15	10	17	13	32	9	36	15
全国平均と同等又は上回った設問数	13	10	16	13	26	4	20	6

小学校の傾向

全国平均を下回った設問が国語Aで2問、算数Aで1問あったが、それ以外の設問は全て全国平均と同等、またはそれを上回った。

全国平均を下回った設問のうち、全国との差が最も大きかったのは、「伝統的な言語文化に関する事項」の3.3ポイントと「表現方法や表現の効果に関する事項」の3.1ポイントであった。

中学校の傾向

国語Aでは約8割、数学Aでは約6割の設問で全国平均と同等、またはそれを上回ったが、国語B・数学Bで全国平均と同等、またはそれを上回った設問数は5割に満たなかった。

全国平均を5ポイント以上下回った設問数は、国語Aで1、国語Bで2、数学Aで4、数学Bで2という結果であった。

国語Bでは「表現の工夫やその効果に関する事項」が7.5ポイント、「複数の資料から必要な情報を読み取ることにに関する事項」5.1ポイント全国平均を下回った。

数学Bでは、「日常の事象を数学的に説明することに関する事項」が5.4ポイント、「事象に即したグラフの解釈に関する事項」が7.2ポイント全国平均を下回った。

成果と課題（対策）

小学校で活用力に関するB問題が向上したことについては、新発田市学習指導改善委員会の提言等を受け、各学校でB問題に対応するための授業改善に取り組んできた成果であると考え、今後も現在の取組を推進する。

中学校では、授業の目標の明示と最後の振り返りを位置付けるなどして、生徒一人一人に確かな学びが実感できる授業をすることが大切である。また、国語・数学ともにB問題の平均正答率が低いことから、生徒の思考を促す工夫を図るなど、活用力を育てる授業改善が必要である。

中学校では、国語・数学はもちろん、それ以外の教科においても、活用力を高める授業を行ったり、定期テストで意図的に活用問題を出題したりすることも大切である。

(3) 家庭学習との関連

小学校では、1日当たりの家庭学習の時間が長い児童ほど平均正答率が高い傾向が見られたが、中学校では、顕著な相関関係は見られなかった。

平日の家庭学習の時間が1時間未満の児童生徒の割合は、小学校で24%、中学校では49%であった。

特に中学校では、家庭学習の時間を確保するとともに、授業内容との関連を図るなど、内容を充実させる指導が必要である。

(4) テレビ・テレビゲーム等との関連

小・中学校ともテレビの視聴時間と平均正答率には顕著な相関関係は見られなかったが、テレビゲームや携帯電話、スマートフォンの利用時間との間には一定の相関関係が見られた。

家庭と連携したメディアコントロールの取組を引き続き行っていく必要がある。